

資料

卸売物価と消費者物価の共通品目からみた 今次物価上昇局面の特徴

はじめに

従来、わが国では製造業と小売業との間の生産性格差等から消費者物価の上昇率が卸売物価を上回るという乖離現象が指摘されていたが、オイルショックを契機として、原油等の価格高騰時においては、①高値原油等の影響が卸売物価指数では川上、川中、川下の各段階で重複計算されることや、②川上から川下へのコスト波及のラグなどから、むしろ卸売物価の上昇率が消費者物価を上回る逆転現象もみられるに至っている。

そこで、以下では卸売物価から消費者物価への波及関係をみるためのひとつの材料として、卸売物価と消費者物価の共通品目(206品目)を取出し、これを消費者物価のウェイトで合成した対応指数^(注)(以下では単にWPI、CPIと略称する)を作成して、両者を直接対比することにより、上述のような重複計算や川上・川中段階におけるコスト波及ラグの影響を排除して、今次物価上昇局面の特徴をながめてみた。

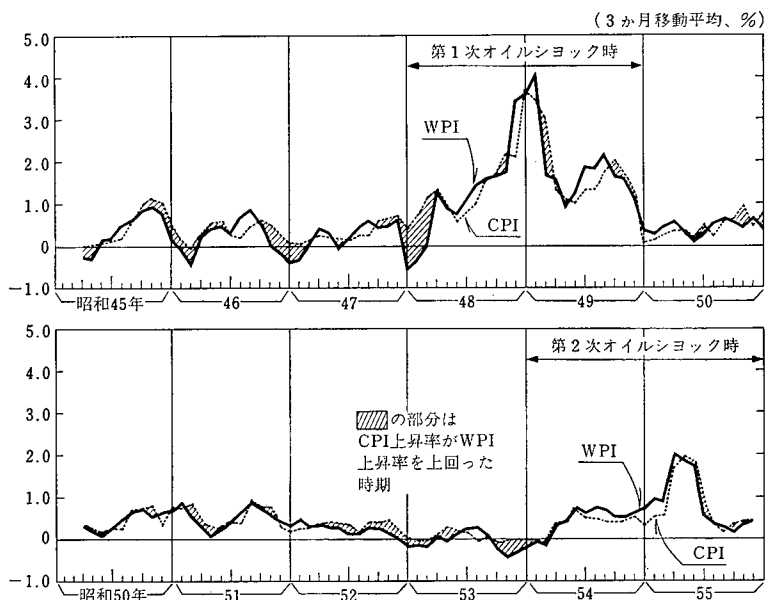
(注) 対応指数採用品目のカバレッジは、卸売物価総平均の26%(卸売物価国内工業製品の30%)、消費者物価<全国>総合の48%(消費者物価工業製品の75%)。

WPI・CPI対応指数の最近10年間の動き

最近10年間におけるWPI、CPIそれぞれの変化率(前月比の3か月移動平均)を概観してみると(別図)、

- (1) WPI、CPIとも変化の方向はほぼ似かよった動きを示している。ただ、特に下降局面においては、WPIに比べCPIの方が総じて下がり方(上昇率鈍化ないし下落の程度)が鈍いという傾向がうかがわれ、この結果、WPIが低下してもCPIは相対的に高どまりすることが多い。これは、WPIとCPIの原価構成の違い(CPIの方が下方硬直的な人件費の占める

WPI・CPI対応指数前月比変化率の推移



(注) WPI・CPI対応指数は、資料の制約から45～50年についてはCPI<東京>のウェイト、50～55年については同<全国>のウェイトでそれぞれ合成した。

ウエイトが高い)によるものであろう。

(2) また、WPIとCPIの先行、遅行関係については、それほど目立った傾向はみられないが、達観すればWPIに若干の先行性^(注)が認められる。これは主としてメーカーから小売段階への出荷期間等を反映したものとみられる。

(注) 電気・ガス代等光熱を除いたベースで50/3以降55/11までの間のWPIとCPIの変化率(前月比の3ヵ月移動平均)について時差相関係数を計測すると次のとおり。

CPIに対するWPIの先行(-)、遅行(+)

	-2ヵ月	-1ヵ月	0	+1ヵ月	+2ヵ月
時差相関係数	0.663	0.808	0.781	0.631	0.429

今次上昇局面におけるCPIの相対的落着きとその背景

次に前回(48~49年)と今回(54~55年)の物価上昇局面における動きを比較すると、前回のWPI、CPIの上昇率はピーク(48/12~49/1)では前月比6.1~7.1%に達したのに対し、今次局面においては、完成品の上昇率が原油コスト上昇の範囲内にとどまっていることもあって、ピーク(55/4)においても上昇率は前月比3.1~3.9%にとどまったことが目につく。さらにこれをWPI、CPIの別にやや細かくみても、前回はCPIの上昇率(期中上昇率の年率換算値)がWPIの上昇率を若干上回っていたのに対し、今回はCPIの上

昇率がWPIを下回っている点が特徴的である(次表)。

これは、前回は48年央から同年末ごろにかけてのWPIの急騰にCPIがかなり迅速に追隨したのに対し、今回は54年秋以降のWPIの上昇に比し、CPIは55年春先までのかなりの期間落ち着いた動きを示したことによるものである(前掲図)。

こうした動きの背景としては、前回は消費者のいわゆる「買い急ぎ」に伴う便乗値上げ(仕入価格の上昇をかなり上回る販売価格の引上げ)の風潮がみられたのに対し、今回は消費者のビヘイビアがかなり慎重であったことを映じて、販売価格の上昇が仕入価格の上昇以下にとどまったことが影響しているように思われる。

WPI・CPI対応指数の上昇率比較

(年率・%)

		46~47年 (第1次 オイル ショック 前)	48~49 (第1次 オイル ショック 時)	50~53 (第2次 オイル ショック 前)	54~55 (第2次 オイル ショック 時)
対応 指数	WPI	3.1	16.3	5.5	6.3
	CPI	4.3	17.2	5.7	5.6
(参 考)	卸売物価 総平均	0	23.4	1.8	12.4
	消費者物価 (全国)総合	5.3	17.9	8.2	5.8